



第1節 火災の現況と近年の傾向

トピックス

4～5ページ

～火災の恐ろしさを知る～

- 火災件数は 3,953 件（前年比 14 件増加）で昭和 35 年以降 3 番目に少ない件数
- 火災による死者は 89 人（前年比 3 人増加）で、高齢者の占める割合は高い。
- 出火原因は、1 位：放火（疑いを含む）、2 位：たばこ、3 位：ガステーブル等

1 火災の状況

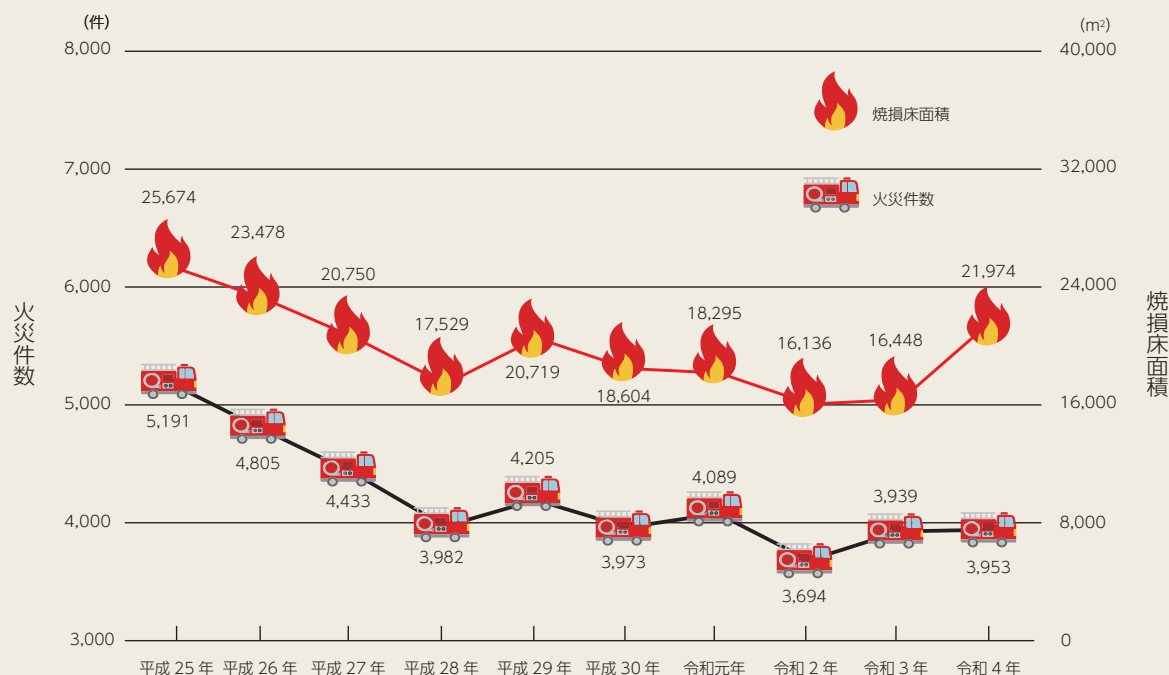
令和 4 年中の東京消防庁管内の火災件数は 3,953 件で、前年と比べ 14 件増加しています。火災件数は減少傾向で推移しており、平成 25 年まで 5 千件台でしたが、平成 26 年には 4 千件台となり、平成 27 年から令和 2 年にかけては 4 千件前後で推移し、令和 4 年は当庁が消防事務の受託

を開始した昭和 35 年以降 3 番目に少ない件数となっています。

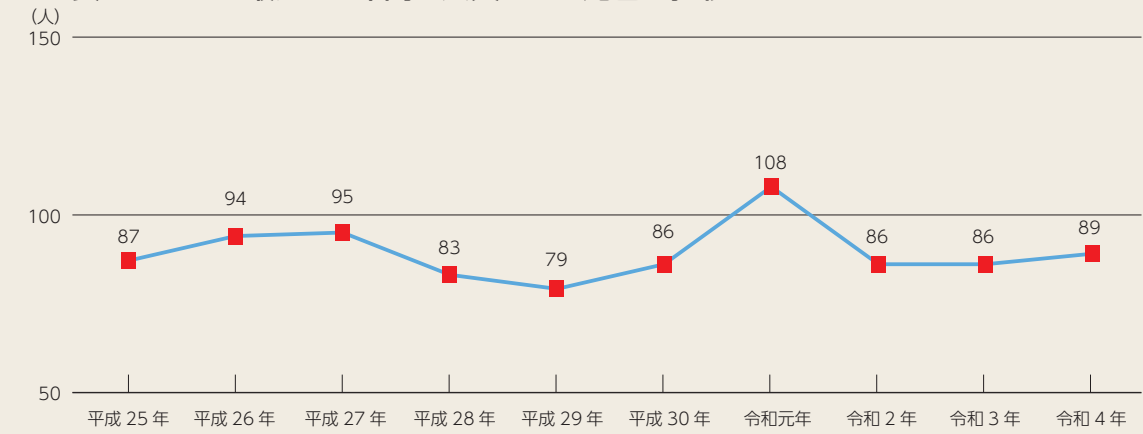
焼損床面積は、21,974㎡と前年と比べ 5,526㎡増加しています。（図表 1-1-1）

火災による死者は、89 人と前年と比べ 3 人増加しています。（図表 1-1-2）

■ 図表 1-1-1 最近 10 年間の火災件数及び焼損床面積の推移



図表1-1-2 最近 10 年間の火災による死者の推移



火災種別でみると、「建物火災」*は 2,850 件で前年と比べて 38 件増加し、火災全体の 7 割以上を占めています。次いで、「その他の火災」が 909 件で前年と比べ 8 件増加しています。(図表1-1-3)

*「建物火災」とは、建物またはその収容物が焼損した火災をいいます。



図表1-1-3 火災の状況

		令和 4 年	令和 3 年	前年比
火災件数		3,953 件	3,939 件	14 件
火災種別	建物	2,850 件	2,812 件	38 件
	林野	3 件	6 件	▲ 3 件
	車両	187 件	215 件	▲ 28 件
	船舶	3 件	1 件	2 件
	航空機	0 件	0 件	0 件
	その他	909 件	901 件	8 件
治外法権		1 件	4 件	▲ 3 件
管外からの延焼火災		0 件	0 件	0 件
火災による死者		89 人	86 人	3 人
火災による負傷者		742 人	664 人	78 人
焼損床面積		21,974 m ²	16,448 m ²	5,526 m ²
焼損棟数		3,259 棟	3,228 棟	31 棟
り災世帯数		2,499 世帯	2,382 世帯	117 世帯
損害額		5,466,720,488 円	4,208,012,095 円	1,258,708,393 円

令和4年中の「その他の火災」の2大出火原因である「放火（疑いを含む）」と「たばこ」をみると、「放火（疑いを含む）」は381件で前年と比べ17件増加し、最近10年間で最も多く発生した平成25年の932件と比べるとおよそ6割少なくなっています。「たばこ」は前年と比べ21件減少の238件で、最近10年間では200～300件前後で増減を繰り返

しながら推移しています。また、「その他の火災」に占めるそれぞれの割合をみると、「放火（疑いを含む）」は減少傾向で推移するなかで令和4年は最近10年間で4番目に低い割合（41.9%）となっており、対して「たばこ」は増加傾向で推移し、最近10年間で4番目に高い割合（26.2%）となっています。（図表1-1-4）

■ 図表1-1-4 最近10年間のその他の火災（放火（疑いを含む）・たばこ）の推移

年 別	その他の火災 火災件数	放火の 火災件数	放火火災の 占める割合 (%)	たばこの 火災件数	たばこ火災の 占める割合 (%)
平成25年	1,615	932	57.7	294	18.2
平成26年	1,463	808	55.2	275	18.8
平成27年	1,204	590	49.0	279	23.2
平成28年	934	456	48.8	215	23.0
平成29年	1,148	511	44.5	311	27.1
平成30年	1,046	412	39.4	272	26.0
令和元年	969	373	38.5	295	30.4
令和2年	809	350	43.3	207	25.6
令和3年	901	364	40.4	259	28.7
令和4年	909	381	41.9	238	26.2
前年比	8	17	1.5	▲21	▲2.5



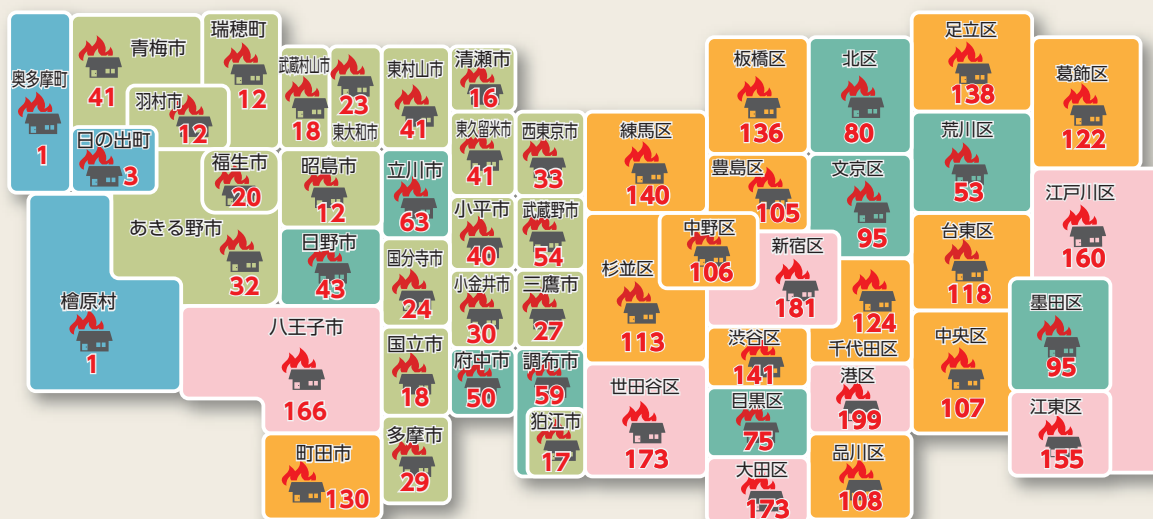
■ 図表1-1-5 区市町村別火災件数上位5位

23区	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数
1	大田区	196	新宿区	216	足立区	183	港区	213	港区	199
2	港区	193	世田谷区	212	港区	181	新宿区	199	新宿区	181
3	世田谷区	188	足立区	190	新宿区	180	世田谷区	196	大田区 世田谷区	173
4	足立区	187	港区	176	世田谷区	169	大田区	175		
5	新宿区	179	大田区	171	大田区	168	足立区	174	江戸川区	160

多摩地区	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数
1	八王子市	148	八王子市	159	八王子市	147	八王子市	173	八王子市	166
2	町田市	108	町田市	104	町田市	103	町田市	112	町田市	130
3	立川市	66	調布市 府中市	59	立川市	57	立川市	73	立川市	63
4	府中市	65			調布市 三鷹市	53	府中市	69	調布市	59
5	三鷹市	50	三鷹市	53			調布市	53	武蔵野市	54

注：区市町村別火災件数は、治外法権及び管外からの延焼火災を含みます。

■ 図表1-1-6 区市町村別火災件数の状況（令和4年中）



注：区市町村別火災件数は、治外法権及び管外からの延焼火災を含みます。

2 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者

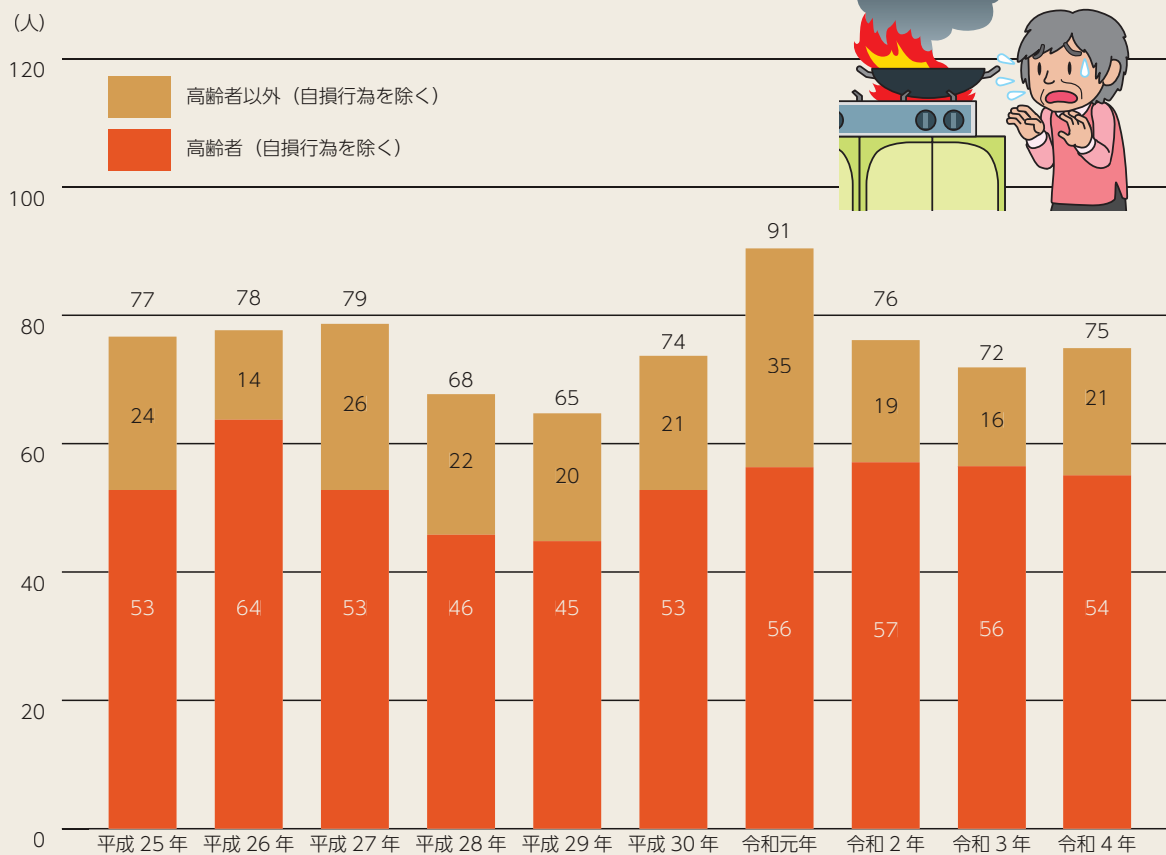
令和4年中の火災による死者（自損行為を除く）は75人で、前年と比べ3人増加しています。（図表1-1-7）

また、死者の発生状況を年齢別にみると、65歳以上の「高齢者」が54人(72.0%)であり、火災による死者の7割以上を占めています。（図表1-1-8）

■ 図表1-1-7 火災による死者

	令和4年	令和3年	前年比
火災による死者	89人	86人	3人
自損行為を除く	75人	72人	3人
高齢者(65歳以上)	54人(72.0%)	56人(77.8%)	▲2人
高齢者以外	21人(28.0%)	16人(22.2%)	5人
自損行為	14人	14人	0人

■ 図表1-1-8 火災による高齢者の死者数の推移



注：年齢不明の死者は、「高齢者以外」に含めています。

(2) 火災による負傷者

火災による負傷者は742人で、前年と比べて78人増加しています。

負傷者742人を負傷程度別にみると、全体の約6割が「軽症」で、残りの約4

割は、入院が必要とされる中等症以上で、「重篤」が17人(2.3%)、「重症」が79人(10.2%)、「中等症」が175人(23.6%)となっています。(図表1-1-9)

■ 図表1-1-9 火災による負傷者数

		令和4年	令和3年	前年比
火災による負傷者		742人	664人	78人
負傷程度別 内訳	重篤	17人(2.3%)	20人(3.0%)	▲3人
	重症	76人(10.2%)	79人(11.9%)	▲3人
	中等症	175人(23.6%)	162人(24.4%)	13人
	軽症	474人(63.9%)	403人(60.7%)	71人

※負傷程度別の説明は91ページ参照

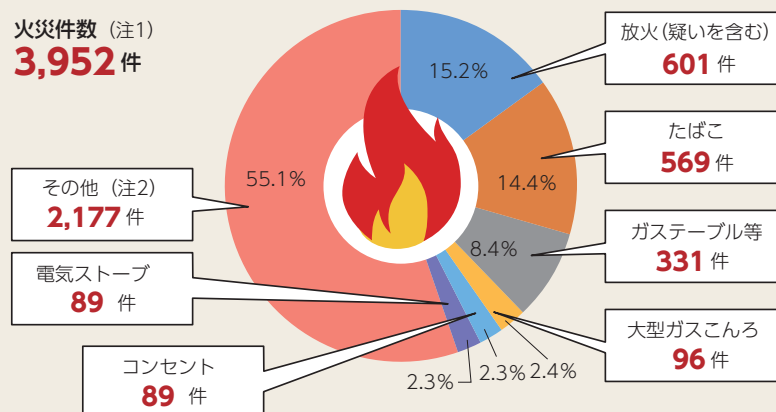
3 主な出火原因別発生状況

令和4年における主な出火原因別の1位は「放火(疑いを含む)」、2位は「たばこ」、3位は「ガステーブル等」となり、昨年から順位の変動はありません。(図表1-1-10)

1位の「放火(疑いを含む)」は601件

発生し、前年より11件増加しています。2位の「たばこ」は569件発生し、前年より14件減少しています。3位の「ガステーブル等」は331件発生し、前年より30件減少しています。(図表1-1-11)

■ 図表1-1-10 火災件数に占める主な出火原因(ワースト5)の状況

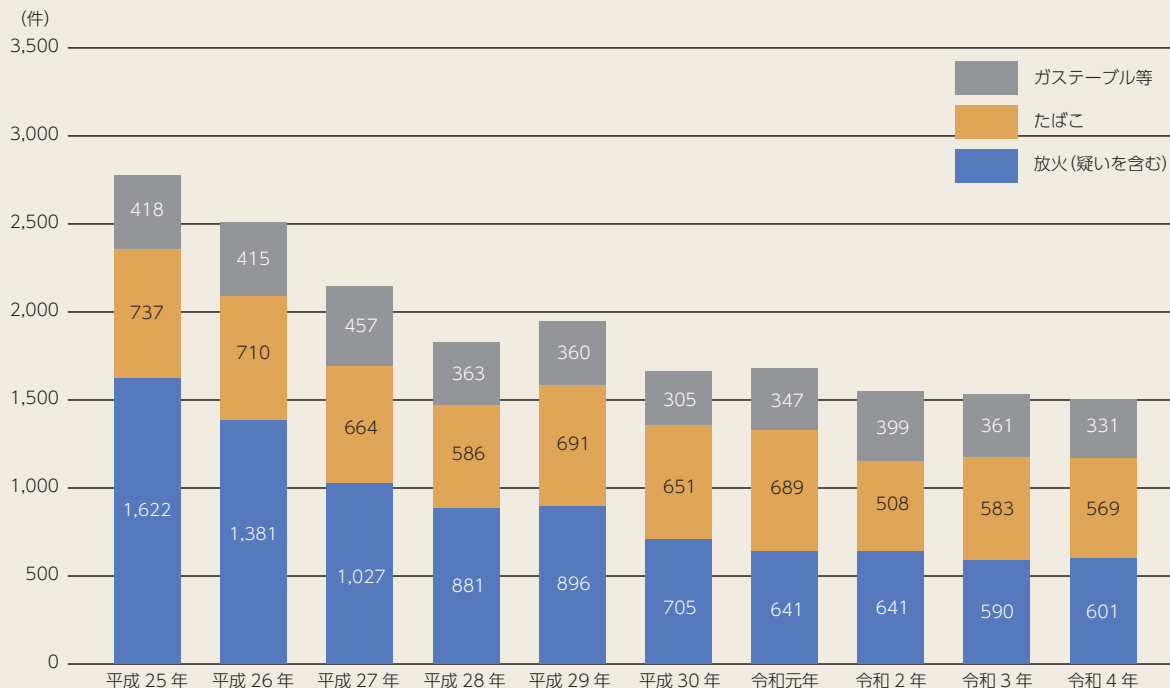


注1: 火災件数3,952件は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

注2: その他の内訳は、「差込みプラグ」、「コード」などとなっています。

注3: グラフの小数点にあっては四捨五入しているため、個々の数値の和が100%とならないことがあります。

■ 図表1-1-11 主な出火原因ワースト3の件数推移



4 位以下をみると、「大型ガスこんろ」が 96 件（前年比 6 件増加）、「コンセント」が 89 件（同 3 件増加）、「電気ストーブ」が 89 件（同 4 件増加）、「差込みプラグ」が 81 件（同 1 件減少）などとなっています。また、火災件数 3,952 件に占める「放火（疑いを含む）」の割合は、最近 10 年

間減少傾向で推移していましたが、令和 4 年中は 15.2%と前年と比べ 0.2 ポイント増加しています。「たばこ」については、500 ～ 600 件台で推移し、割合は 14.4%となっています。「ガステーブル等」については 300 件台で推移し、割合は 8.4%となっています。（図表1-1-12）

■ 図表1-1-12 主な出火原因(令和4年中の上位10位)

	年/前年比	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	前年比
1	放火(疑い含む)	1,622	1,381	1,027	881	896	705	641	641	590	601	11
2	たばこ	737	710	664	586	691	651	689	508	583	569	▲14
3	ガステーブル等	418	415	457	363	360	305	347	399	361	331	▲30
4	大型ガスこんろ	102	110	118	110	95	98	110	72	90	96	6
5	コンセント	66	48	53	59	59	56	56	59	86	89	3
6	電気ストーブ	105	104	75	85	100	71	85	69	85	89	4
7	差込みプラグ	69	59	47	64	64	64	85	62	82	81	▲1
8	コード	49	45	57	61	74	57	62	60	53	68	15
9	屋内線	46	41	46	41	40	39	56	28	42	48	6
10	配電線	32	18	36	29	33	36	38	23	29	42	13

4 建物用途別の火災状況

令和4年中の「建物から出火した火災」※は2,778件で、前年と比べ58件増加しています。

住宅・共同住宅等の居住用途から出火した火災は、建物から出火した火災の半数以上となる1,606件発生しています。

内訳をみると、「共同住宅等」が1,018件(前年比1件増加)、「住宅」が588件(同

12件減少)となっています。居住用途以外の建物から出火した火災は1,172件発生し、前年と比べ69件増加しています。用途別にみると、「飲食店」が289件(前年比1件増加)と最も多く、次いで「事務所等」が141件(同21件減少)、「物品販売店舗等」が110件(同7件減少)などとなっています。(図表1-1-13、14)

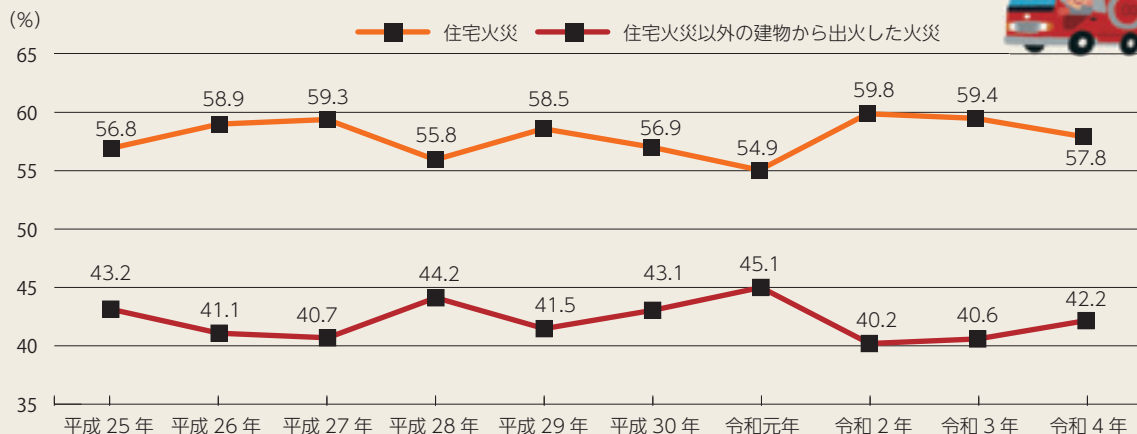
※「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。

■ 図表1-1-13 建物用途別の火災状況(令和4年中の住宅火災を除く上位8位)

年 別	住宅火災	内 訳		飲食店	事務所等	物品販売店舗等
		住宅	共同住宅等			
平成25年	1,777	680	1,097	311	130	130
平成26年	1,694	634	1,060	296	123	113
平成27年	1,675	615	1,060	339	121	87
平成28年	1,497	539	958	345	126	103
平成29年	1,597	579	1,018	318	151	110
平成30年	1,484	539	945	330	142	94
令和元年	1,543	583	960	368	175	112
令和2年	1,553	564	989	244	155	116
令和3年	1,617	600	1,017	288	162	117
令和4年	1,606	588	1,018	289	141	110
前年比	▲11	▲12	1	1	▲21	▲7

年 別	工場・作業場	ホテル・旅館等	病院	駅舎等	学校	建物から出火した火災(合計)
平成25年	113	25	19	32	38	3,127
平成26年	84	33	13	22	27	2,878
平成27年	95	26	20	18	29	2,827
平成28年	89	37	17	21	33	2,681
平成29年	84	36	24	14	31	2,730
平成30年	90	19	21	16	40	2,609
令和元年	85	30	20	20	51	2,811
令和2年	64	21	27	27	25	2,598
令和3年	74	26	26	25	24	2,720
令和4年	93	51	24	31	30	2,778
前年比	19	25	▲2	6	6	58

■ 図表1-1-14 建物から出火した用途別割合の推移



5 住宅火災の現況

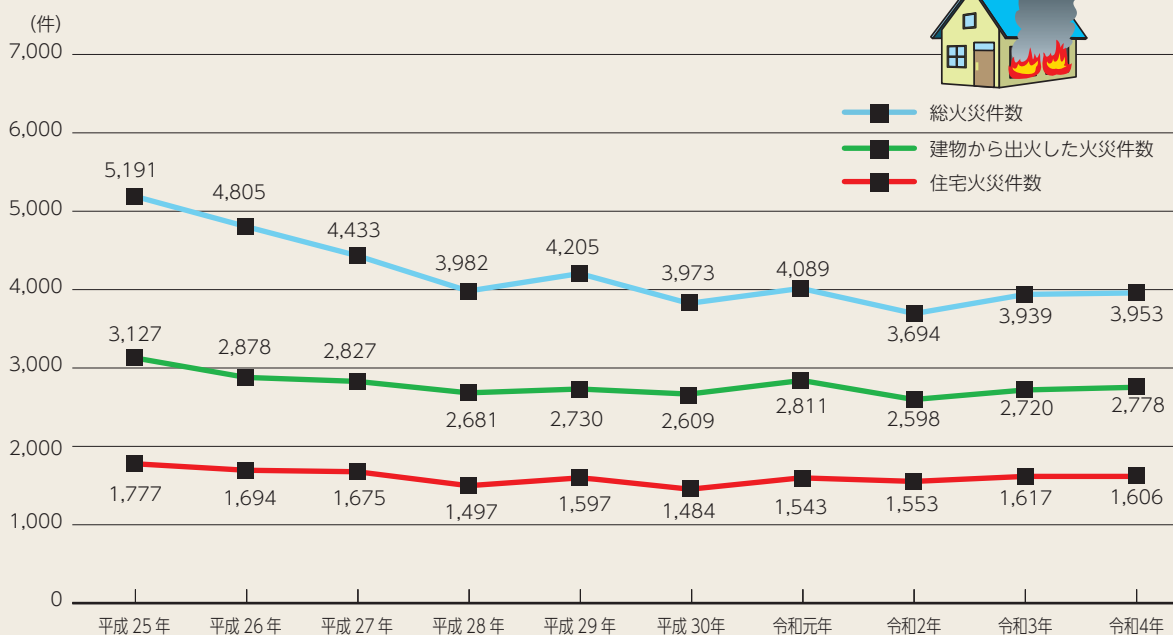
トピックス  6～11ページ

(1) 住宅火災の状況

令和4年中に発生した火災件数は3,953件で、このうち住宅火災は1,606件です。住宅火災は前年と比べて11件減少しており、最近10年間の住宅火災件数の推移を

みると、住宅火災が多く発生した平成25年の1,777件と比較し、令和4年は171件減少しています。(図表1-1-15)

■ 図表1-1-15 最近10年間の住宅火災の件数等の推移



※住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。
※治外法権及び管外からの延焼火災は、総火災件数のみ計上します。

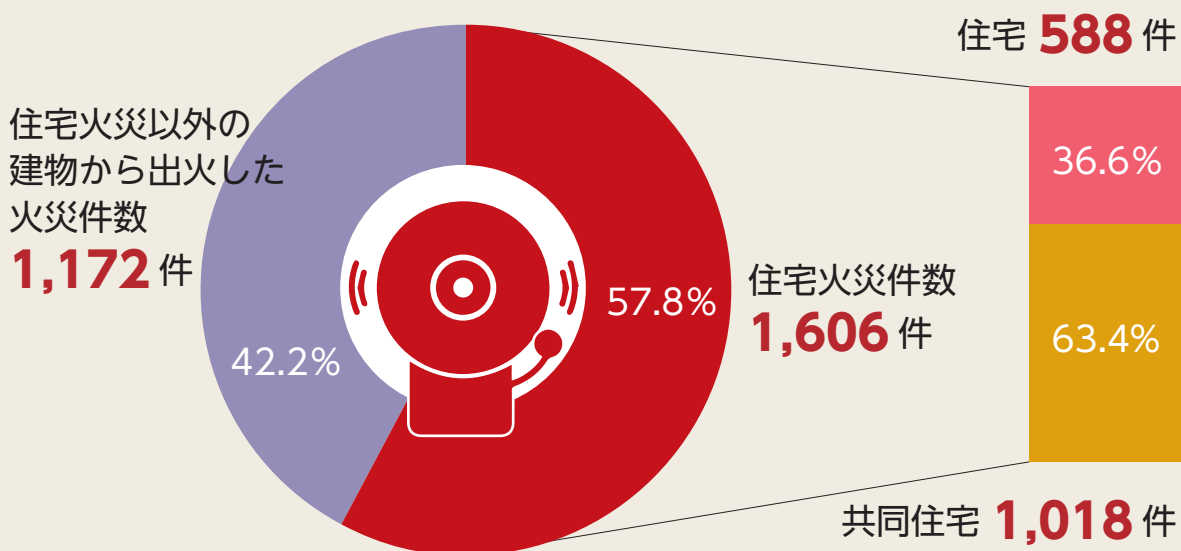
また、住宅火災の内訳は「住宅」が588件（36.6%）、「共同住宅」が1,018件（63.4%）でした。（図表1-1-16）

令和4年中の住宅火災の出火原因をみると、「こんろ」が347件（21.6%）と最も多く、次いで「たばこ」が229件（14.3%）、「放火」が122件（7.6%）、「ストーブ」が105件（6.5%）となっており、これら上

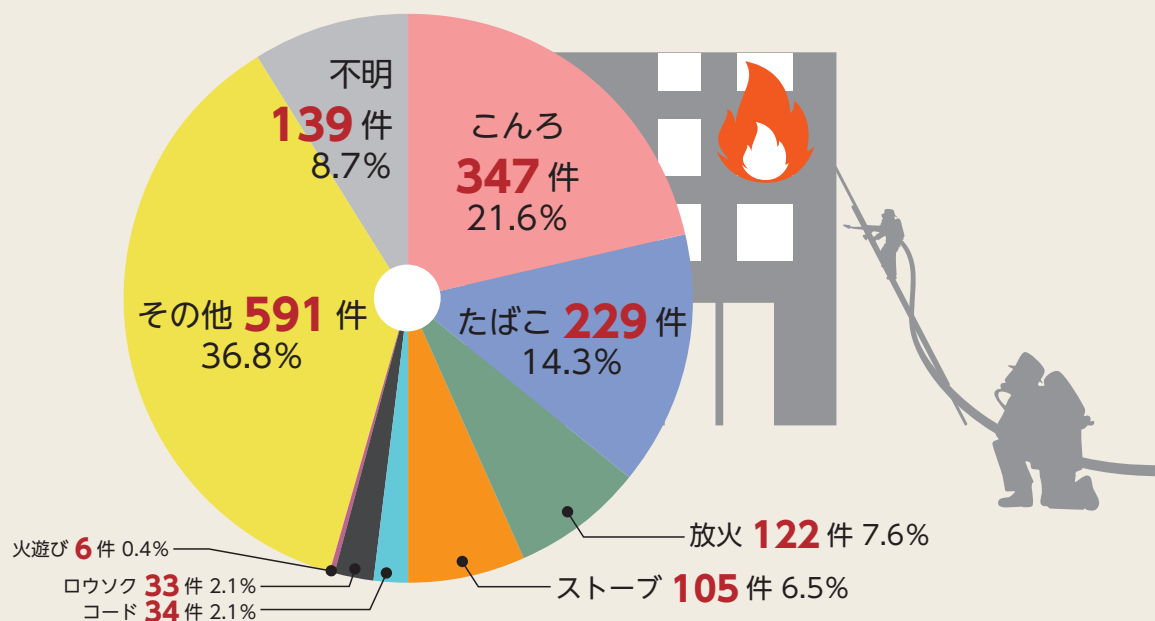
位を合わせると全体に占める割合は5割となっています。

「ストーブ」105件のうち、80件が電気ストーブによるものです。また、使用中のこんろの放置や寝たばこ、ストーブ付近に可燃物を置かないことに留意してください。（図表1-1-17）

■ 図表1-1-16 令和4年中の建物から出火した火災の内訳



■ 図表1-1-17 出火原因別住宅火災件数 1,606件中



(2) 住宅火災による死者の状況

【ティモンディ】
住宅火災への備え
やればできる!

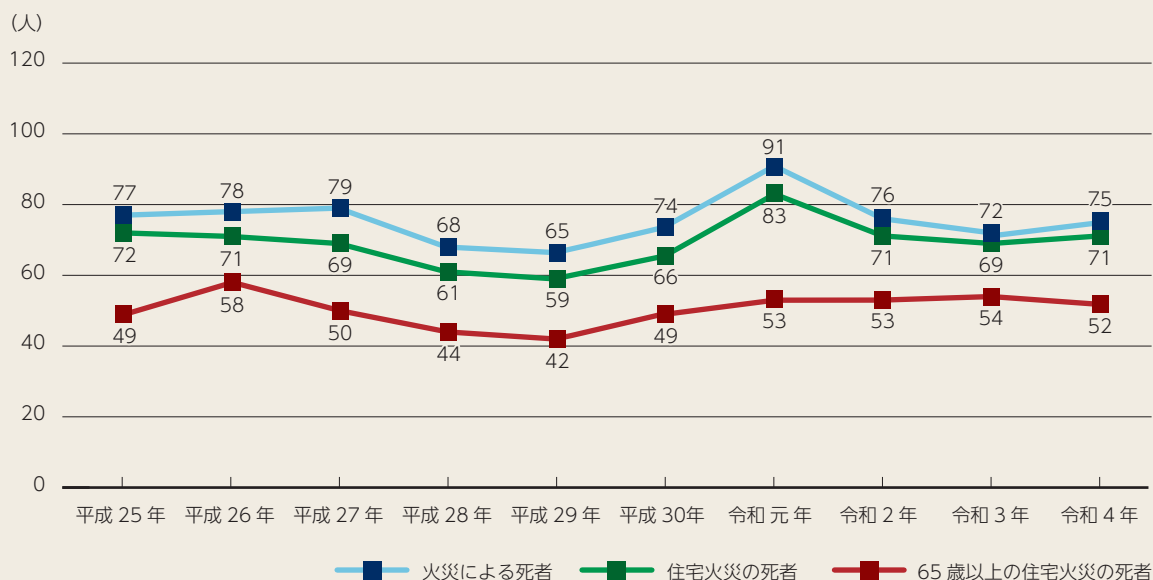


令和4年中の自損行為を除く火災による死者は75人で、前年に比べ3人増加しています。そのうち住宅火災による死者は71人で、前年に比べ2人増加しています。自損行為を除く火災による死者のうち住宅火災による死者の占める割合は9割以上と

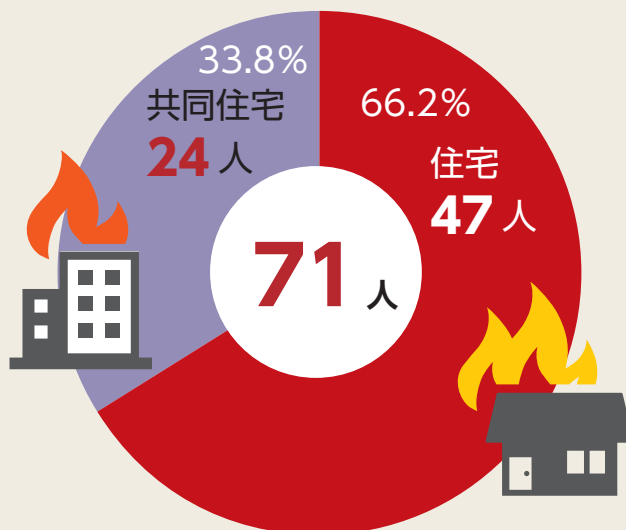
なっています。(図表1-1-18)

また、住宅火災の死者を用途別でみると、住宅で47人(66.2%)、共同住宅で24人(33.8%)の死者が発生しており、住宅の割合が高くなっています。(図表1-1-19)

■ 図表1-1-18 最近10年間の住宅火災による死者数の推移



■ 図表1-1-19
住宅用途別死者数の内訳



さらに年齢別住宅火災による死者発生状況は、65歳以上の高齢者が52人(73.2%)と全体の約7割を占めていることから高齢者居住環境の安全化を図ることが必要不可欠です。当庁では地域が一体となって要配慮者の安全・安心を確保するための取組として、住まいの防火防災診断（105、206 ページ参照）を実施しています。

また、性別でみると、男性が43人

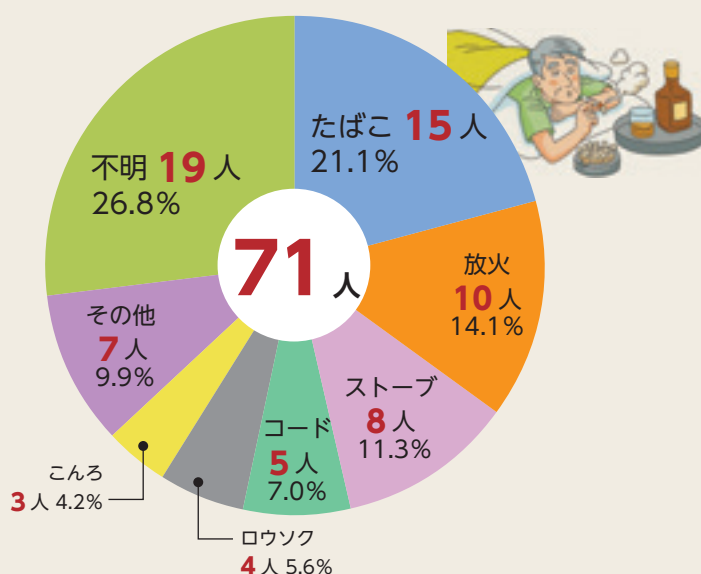
(60.6%)、女性が28人(39.4%)となっています。高齢者に注目してみると、男性が29人(55.8%)、女性が23人(44.2%)となっています。(図表1-1-20)

住宅火災による死者71人を出火原因別にみると、「たばこ」が15人(21.1%)と最も多く、次いで「ストーブ」が8人(11.3%)となっています。(図表1-1-21)

■ 図表1-1-20 男女別死者発生状況

年 齢	性 別		合計 (人)	割 合
	男 性	女 性		
0～5 歳	0	0	0	0%
6～19 歳	0	0	0	0%
20～64 歳	14	5	19	26.8%
65 歳以上	29	23	52	73.2%
合計 (人)	43	28	71	100%
割 合	60.6%	39.4%	100%	—

■ 図表1-1-21 出火原因別死者の割合



(3) 住宅用火災警報器等の設置状況

令和4年における住宅用火災警報器等（自動火災報知設備及びスプリンクラー設備を含む。）の設置率は88.8%です。

すべての住宅に設置が義務化された平成22年以降、設置率は大幅に上昇しており、現在では80%台で推移しています。（図表1-1-22）

設置から10年が経過した住宅用火災警報器は、電子部品の劣化や電池切れなどに

より、突然火災を感知しなくなるおそれがあります。今動いている住宅用火災警報器も、10年を目安に本体交換しましょう。

また、住宅用火災警報器は本体のボタンを押したり、付属のひもを引くことで簡単に作動確認をすることができます。半年に1回以上作動確認を行い、維持管理に努めましょう。



■ 図表1-1-22 住宅用火災警報器等設置率の推移

